

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第68期（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
売上高 (千円)	17,486,367	15,902,388	13,815,766	12,587,518	11,426,554	8,532,657
経常利益 (千円)	1,100,969	221,271	390,531	895,572	1,327,072	630,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	484,426	569,762	301,928	4,943	1,051,493	209,302
包括利益 (千円)	1,475,246	406,557	1,029,988	1,058,435	763,078	904,830
純資産額 (千円)	12,966,451	13,350,794	14,391,494	13,269,242	13,962,482	14,862,654
総資産額 (千円)	18,626,047	18,343,511	19,673,984	17,561,958	17,718,423	18,471,362
1株当たり純資産額 (円)	1,485.25	1,529.29	1,648.50	1,519.97	1,599.38	1,702.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	55.17	65.26	34.58	0.57	120.45	23.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	72.8	73.1	75.6	78.8	80.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.3	2.2	0.0	7.7	1.5
株価収益率 (倍)	10.6	-	-	-	6.3	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,253,181	2,650,940	1,011,052	1,667,524	1,948,359	536,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,947	718,730	559,410	201,183	3,850	1,016,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,847	117,095	294,984	559,883	604,519	740,661
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,174,475	4,238,727	4,944,893	5,438,011	6,703,136	5,992,006
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,851 (768)	2,927 (77)	2,646 (50)	2,275 (50)	1,887 (29)	1,785 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年3月期、平成29年3月期及び平成29年12月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成29年12月期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
売上高 (千円)	10,532,237	7,861,233	6,302,986	4,977,955	5,236,116	3,478,244
経常利益又は経常損失 (千円)	362,492	529,938	828,049	436,008	540,490	272,302
当期純利益又は当期純損失 (千円)	210,967	885,106	1,157,545	848,695	512,812	147,846
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,418,259	7,472,526	6,333,573	5,415,683	5,868,766	5,924,223
総資産額 (千円)	11,646,429	10,152,558	9,429,521	8,537,591	8,367,546	8,023,406
1株当たり純資産額 (円)	964.28	855.95	725.49	620.36	672.26	678.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24.03	101.39	132.59	97.22	58.74	16.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.6	67.2	63.4	70.1	73.8
自己資本利益率 (%)	2.5	11.8	16.8	14.5	9.1	2.5
株価収益率 (倍)	24.4	-	-	-	12.9	42.9
配当性向 (%)	41.6	-	-	-	20.4	70.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (16)	214 (2)	129 (4)	78 (10)	81 (12)	93 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年3月期、平成29年3月期及び平成29年12月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成29年12月期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場で、生産工程拡充のためマシニング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、ラカバン工場の近接地に新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成30年1月	ゴルフ事業の生産体制の最適化、生産効率の向上のため、ENDO THAI CO.,LTD.の2工場を1工場に集約

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エボンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブヘッドの販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

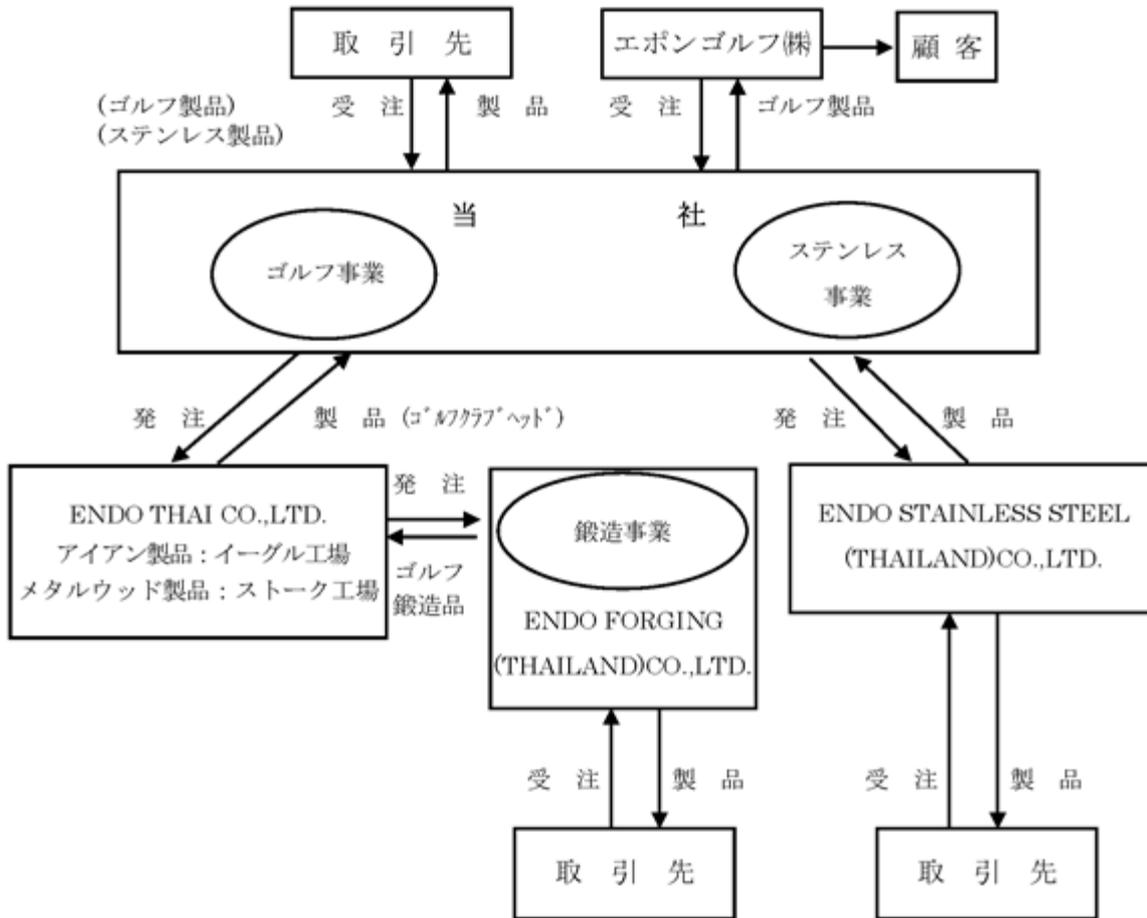
なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エポングolf株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役5名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2,3)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2,4)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.は平成30年3月5日付でENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.に社名変更しております。
4. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,141 (15)
ステンレス事業	183 (5)
鍛造事業	440 (-)
全社(共通)	21 (5)
合計	1,785 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93(13)	42.5	14.9	5,593,762

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	59(6)
ステンレス事業	11(2)
鍛造事業	2(-)
全社(共通)	21(5)
合計	93(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの損益を、12月決算会社については、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年12月31日までの損益を連結しています。

このため、当連結会計年度は前連結会計年度と対象期間が異なるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性に対する下振れ懸念等の不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる成長のための積極的な設備投資計画のもと、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約や、業容拡大のためゴルフ事業、ステンレス事業で一部本社工場の移転整備を行う一方、全社で受注獲得の取り組みを強化するとともに、生産効率の向上、一層のコスト低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高85億32百万円となりました。利益面につきましては、コストの低減や生産性の向上等から、営業利益5億47百万円、経常利益6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、主要取引先の主力モデルの受注獲得に努めるとともに、生産リードタイムの短縮や製造コストの低減に取り組む等により、売上高31億69百万円、営業利益1億3百万円となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、OA機器市場の伸び悩みの中、受注拡大の強化、高付加価値製品の供給等に取り組むとともに、生産性の向上、製品開発力の強化に努めたこと等により、売上高8億59百万円、営業利益1億51百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業で一部に明るい兆しが見られる中、主要取引先に対し積極的な受注獲得の取り組みや生産効率の向上、コスト低減の取り組みの強化等により、売上高45億3百万円、営業利益6億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億36百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費6億34百万円、税金等調整前当期純利益4億48百万円、売上債権の増加額3億33百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円の支出となりました。この主な要因は、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出1億64百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,355,779	-
ステンレス事業(千円)	813,674	-
鍛造事業(千円)	4,549,823	-
合計(千円)	8,719,277	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	3,161,112	-	488,727	-
ステンレス事業	866,546	-	112,621	-
鍛造事業	4,497,326	-	471,004	-
合計	8,524,985	-	1,072,353	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,169,909	-
ステンレス事業(千円)	859,208	-
鍛造事業(千円)	4,503,539	-
合計(千円)	8,532,657	-

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダンロップスポーツ㈱	1,897,253	16.6	832,524	9.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に伝えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、ステンレス製品及び自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業の3事業を拡充して経営基盤の強化を図り、安定的な収益の確保と効率化を目指した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ(クラブヘッド)、ステンレス製品(OA機器部品)、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的な経営戦略としては、全事業部門を通して次の4つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

- 『強みの創造』 製品： 圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。
販路： 有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。
- 『新分野・新市場の開拓』 当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。
- 『製造の生産性向上』 製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。
- 『コスト構造の改革』 生産性の向上をベースとしたコスト削減。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等から国内景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として景気の先行きが不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、メタルスリーブ事業及び鍛造事業において、次のような取り組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、一層の製造技術、製品品質の向上を図り、ニーズに対応した競争力のある付加価値製品の供給に努めてまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)につきましては、2工場から1工場体制への移転集約効果を確実に発揮すべく、生産体制の最適化、効率生産に取り組み、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・急激な為替変動による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

メタルスリーブ事業について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取り組み拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取組みます。

鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアークラッシュによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取り組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

(注)平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) OEM企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイバーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。これらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点が、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ダンロップスポーツ(株)	平成16年 4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、2億48百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追求するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、1億21百万円であります。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業では、生産効率の向上・製造原価の低減及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、1億27百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、184億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加いたしました。

流動資産は111億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は73億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、36億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。

流動負債は21億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。この主な要因は、1年以内償還予定の社債が減少したこと等によるものであります。

固定負債は14億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、148億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高85億32百万円となりました。利益面につきましては、コストの低減や生産性の向上等から、営業利益5億47百万円、経常利益6億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、主要取引先の主力モデルの受注獲得に努めたこと等により、売上高は31億69百万円となりました。

ステンレス事業につきましては、OA機器市場の伸び悩みの中、受注拡大の強化、高付加価値製品の供給等に取り組んだこと等により、売上高は8億59百万円となりました。

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業で一部に明るい兆しが見られる中、主要取引先に対し積極的な受注獲得の取り組みの強化等により、売上高は45億3百万円となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、生産リードタイムの短縮や製造コストの低減に取り組む等により、営業利益は1億3百万円となりました。

ステンレス事業につきましては、生産性の向上、製品開発力の強化に努めたこと等により、営業利益は1億51百万円となりました。

鍛造事業につきましては、生産効率の向上、コスト低減の取り組みの強化等により、営業利益は6億88百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が上記のとおり推移したこと等により、経常利益は6億30百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ゴルフ事業で固定資産の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は決算日変更の経過期間により、9ヶ月間の変則決算につき、前年同期比は記載していません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額12億60百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における生産体制の最適化、効率化のため、2工場から1工場体制への移転集約に伴う工場増築、機械設備を主として、7億90百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

工程改善による生産性向上のための機械設備を主として、1億47百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における省電力化のコスト低減、環境対応のための太陽光発電設備を主として、1億51百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業 全社(共通)	ゴルフ用品 生産設備	217,964	120,639	295,260 (12,619)	41,159	675,023	59 (6)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	113,520	61,745	78,222 (3,548)	39,560	293,048	11 (2)
本社 他 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	263,042	0	523,955 (19,855)	28,187	815,185	23 (5)

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	5,473	0	- (-)	20,959	26,433	15 (9)

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	17,506	21,308	55,759 (17,124)	1,070	95,644	939
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	845,470	152,113	253,581 (24,948)	320,444	1,571,609	36
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	249,346	143,691	130,741 (35,121)	45,761	569,541	172 (3)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,090,191	951,975	431,012 (95,172)	154,933	2,628,113	530
合計	-	-	-	2,202,515	1,269,088	871,094 (172,365)	522,209	4,864,908	1,677 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物41百万円、土地205百万円(4,586㎡)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	土地(賃借)	1,652	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	1,974	-	-

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	10,273	-	6

(3) 在外子会社

重要性に乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成29年12月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修、除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	30	27	2	1,015	1,095	-
所有株式数 (単元)	-	8,371	2,437	24,050	21,291	66	38,197	94,412	600
所有株式数の 割合(%)	-	8.9	2.6	25.5	22.5	0.1	40.4	100.0	-

(注) 自己株式711,871株は、「個人その他」に7,118単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ノムラビービ ノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	677	7.2
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	619	6.6
遠藤栄松	新潟県燕市	600	6.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ジーピーエフ クライアント オムニー フル タックス 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	432	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 株式会社第四銀行	東京都中央区晴海1丁目8番11号	406	4.3
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.0
内藤征吾	東京都千代田区	280	3.0
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
計	-	5,938	62.9

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年6月17日現在で1,665千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階
保有株券等の数 株式 1,665,000株
株券等の保有割合 17.63%

3. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,400	87,294	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,294	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,871	-	711,871	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、業績の状況や今後の事業計画を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。
内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成30年3月28日定時株主総会決議
配当金の総額	104百万円
1株当たりの配当額	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成29年12月
最高(円)	609	690	405	575	890	768
最低(円)	390	345	284	361	415	595

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第68期は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	618	640	654	768	730	742
最低(円)	595	597	600	641	661	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 当社設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社名誉会長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任) エボンゴルフ(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	600
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部兼医療機器・新分野事業部担当	渡部 大史	昭和42年3月19日生	平成2年4月 サッポロビール(株)(現 サッポロホールディングス(株))入社 平成14年10月 同社本社経理部 平成26年4月 (株)恵比寿ワインマート出向取締役総務部長 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役副社長兼タイ駐在室担当 平成30年1月 当社取締役副社長兼経営企画部担当 平成30年3月 当社代表取締役社長兼経営企画部兼医療機器・新分野事業部担当 (現任)	(注)3	1
取締役副社長	ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部担当	鶴巻 政衛	昭和28年1月1日生	平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社ゴルフ技術部長 平成25年6月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年3月 当社ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年12月 当社ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年6月 当社取締役ゴルフ事業部担当兼ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成27年10月 当社取締役ゴルフ事業部担当 平成29年6月 当社常務取締役ゴルフ事業部兼ステンレス事業部兼医療機器・新分野事業部担当 平成30年3月 当社取締役副社長兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部担当(現任)	(注)3	3
専務取締役	管理部門担当	青木 宏行	昭和16年12月30日生	平成5年2月 (株)第四銀行三条東支店長 平成7年2月 同社事務集中部長 平成12年4月 加茂信用金庫常務理事 平成18年3月 (株)エボラス代表取締役社長 平成29年2月 当社顧問 平成29年6月 当社専務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	0
取締役	フォーミング事業部担当	村田 國弘	昭和32年5月20日生	平成20年10月 当社入社 ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.駐在 平成24年4月 当社フォーミング部長 平成27年11月 当社タイ統括駐在室長兼フォーミング部長 平成28年3月 当社執行役員タイ統括駐在室長兼フォーミング事業部長 平成29年6月 当社タイ統括駐在室長兼フォーミング事業部長 平成30年1月 当社フォーミング事業部長 平成30年3月 当社取締役フォーミング事業部担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 隆二	昭和11年3月25日生	平成5年5月 第四ビジネスサービス㈱取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 (株)テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(平成22年6月退任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		石井 登	昭和17年3月19日生	平成7年2月 (株)第四銀行人事部副部長兼人事相談室長 平成15年8月 (株)コムウェル取締役経理部長兼人事総務部長 平成18年9月 NPO法人えちご逸品そくそく発掘会専務理事 平成29年10月 当社入社 内部監査室 平成30年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
監査役		長橋 昇	昭和29年6月17日生	平成23年7月 関東信越国税局総務部会計課長 平成24年7月 税務大学校関東信越研修所所長 平成25年7月 関東信越国税局総務部次長 平成26年7月 浦和税務署長 平成27年8月 税理士事務所開業(現任) 平成30年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						631

- (注) 1. 取締役片山隆二は社外取締役であります。
2. 監査役佐野榮偉、監査役相馬卓及び監査役長橋昇は社外監査役であります。
3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、6名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。また、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期は1年であります。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、本定時株主総会后、監査役4名（うち弁護士1名、税理士2名）で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、矢野浩一氏及び石尾雅樹氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等2名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役3名を含む監査役会による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局（総務人事部内）を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局及び内部監査室に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室を設置して、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備

- ・「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に対するコンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について適切な管理を行っております。また、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、必要に応じて関係者連絡会議を開催しております。
- ・監査役と内部監査室は、定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議に報告しております。
- ・取締役会及び関係会社連絡会議は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役4名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
 - ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉氏及び長橋昇氏は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
 - ・社外取締役片山隆二氏は、当社株式を10,300株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を21,500株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
 - ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を16,200株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
- なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を1名選任し、また監査役4名のうち社外監査役3名により、経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名と社外監査役3名による監視または監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
 - ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	97	78	-	18	7
監査役(社外監査役を除く)	2	2	-	0	1
社外役員	9	8	-	0	4

- (注) 1．ストックオプション制度は採用していません。
2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。
3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 120百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	94	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	6	企業間の関係の維持を図るため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	21,500	110	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	8	企業間の関係の維持を図るため保有

(注) (株)第四銀行は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は16回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は16回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社3社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社3社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成29年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,315,699	2 6,713,415
受取手形及び売掛金	2,134,298	2,568,068
商品及び製品	599,729	584,066
仕掛品	490,401	515,592
原材料及び貯蔵品	573,610	579,279
繰延税金資産	37,816	10,194
その他	85,591	164,919
貸倒引当金	9,094	13,255
流動資産合計	11,228,053	11,122,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,265,305	2 2,762,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,738,684	1,453,710
工具、器具及び備品（純額）	97,350	161,390
土地	2 1,510,221	2 1,563,244
建設仮勘定	17,615	491,162
有形固定資産合計	1 5,629,177	1 6,432,020
無形固定資産	23,770	21,197
投資その他の資産		
投資有価証券	107,192	124,988
投資不動産（純額）	2 249,567	2 247,284
退職給付に係る資産	444,565	473,675
長期未収入金	5 240,919	5 237,558
繰延税金資産	7,592	30,383
その他	28,805	19,780
貸倒引当金	5 241,219	5 237,808
投資その他の資産合計	837,423	895,862
固定資産合計	6,490,370	7,349,081
資産合計	17,718,423	18,471,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,253	875,297
短期借入金	2,3,4 216,640	2,3,4 131,050
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	137,992	102,310
未払金及び未払費用	319,728	562,849
賞与引当金	59,797	51,952
役員賞与引当金	25,000	-
その他	145,126	389,487
流動負債合計	2,211,539	2,112,948
固定負債		
長期借入金	2 1,004,160	2 900,000
繰延税金負債	190,870	185,222
退職給付に係る負債	193,002	225,420
役員退職慰労引当金	65,490	67,699
資産除去債務	46,216	46,928
その他	44,661	70,488
固定負債合計	1,544,402	1,495,759
負債合計	3,755,941	3,608,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,132,400	11,337,044
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	13,282,093	13,486,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,178	22,548
為替換算調整勘定	670,209	1,353,368
その他の包括利益累計額合計	680,388	1,375,916
純資産合計	13,962,482	14,862,654
負債純資産合計	17,718,423	18,471,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,426,554	8,532,657
売上原価	2,866,678	2,678,148
売上総利益	2,757,875	1,751,173
販売費及び一般管理費	1,215,267	1,212,021
営業利益	1,231,109	547,151
営業外収益		
受取利息	37,485	36,590
受取配当金	2,289	2,266
投資不動産賃貸料	23,463	19,694
為替差益	37,113	17,564
その他	85,955	40,651
営業外収益合計	186,307	116,767
営業外費用		
支払利息	16,895	5,073
減価償却費	17,986	7,153
シンジケートローン手数料	16,603	13,989
その他	38,858	7,054
営業外費用合計	90,344	33,270
経常利益	1,327,072	630,648
特別損失		
固定資産除却損	389,853	353,273
減損損失	-	412,893
特別損失合計	89,853	182,166
税金等調整前当期純利益	1,237,219	448,482
法人税、住民税及び事業税	233,557	217,111
法人税等調整額	47,831	22,067
法人税等合計	185,725	239,179
当期純利益	1,051,493	209,302
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,493	209,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,051,493	209,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,110	12,369
為替換算調整勘定	298,525	683,158
その他の包括利益合計	1 288,414	1 695,528
包括利益	763,078	904,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,078	904,830
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	281,968	12,300,439
当期変動額					
剰余金の配当			69,839		69,839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,493		1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	981,654	-	981,654
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	281,968	13,282,093

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	968,735	968,803	13,269,242
当期変動額				
剰余金の配当				69,839
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,110	298,525	288,414	288,414
当期変動額合計	10,110	298,525	288,414	693,239
当期末残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	281,968	13,282,093
当期変動額					
剰余金の配当			104,759		104,759
親会社株主に帰属する当期純利益			209,302		209,302
決算期変更による剰余金増加高			100,100		100,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	204,644	-	204,644
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,337,044	281,968	13,486,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482
当期変動額				
剰余金の配当				104,759
親会社株主に帰属する当期純利益				209,302
決算期変更による剰余金増加高				100,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,369	683,158	695,528	695,528
当期変動額合計	12,369	683,158	695,528	900,172
当期末残高	22,548	1,353,368	1,375,916	14,862,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,219	448,482
減価償却費	814,559	634,643
減損損失	-	128,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,870	7,930
賞与引当金の増減額(は減少)	8,836	83,553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,425	10,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,463	2,208
受取利息及び受取配当金	39,774	38,856
支払利息	16,895	5,073
為替差損益(は益)	13,755	3,588
有形固定資産除却損	89,569	53,273
無形固定資産除却損	284	-
売上債権の増減額(は増加)	94,245	333,998
たな卸資産の増減額(は増加)	7,486	107,163
仕入債務の増減額(は減少)	29,280	27,656
未収消費税等の増減額(は増加)	60,383	33,177
長期未収入金の増減額(は増加)	11,582	3,361
その他	24,513	58,305
小計	2,188,430	788,818
利息及び配当金の受取額	39,855	38,836
利息の支払額	19,480	6,450
法人税等の支払額	260,445	291,335
和解金の受取額	-	6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,359	536,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	132,729	107,439
有形固定資産の取得による支出	116,302	908,803
有形固定資産の売却による収入	29,240	10,932
無形固定資産の取得による支出	10,246	3,908
固定資産の除却による支出	15,828	7,521
資産除去債務の履行による支出	15,752	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	1,016,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	399,660	164,370
社債の償還による支出	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	5,020	1,532
配当金の支払額	69,839	104,759
その他	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,519	740,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,564	297,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,265,125	923,830
現金及び現金同等物の期首残高	5,438,011	6,703,136
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	212,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,703,136	5,992,006

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポングルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び連結国内子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

この変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.並びにENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」48,705千円、「その他」37,249千円は、「その他」85,955千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産	13,942,294 千円	14,750,704 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	173,632 千円	302,753 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	131,720	129,539
計	732,602	859,542

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
定期預金	21,515 千円	22,279 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000 千円
長期借入金	1,075,000	900,000
計	1,075,000	1,000,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,343,665 千円	4,913,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,343,665	4,913,000

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成27年3月決算期末日、または、平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額2,500,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成28年3月決算期末日、または、平成29年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

5 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	240,919 千円	237,558 千円
貸倒引当金	240,919	237,558

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	165,849 千円	155,469 千円
給与手当	315,746	250,004
賞与引当金繰入額	29,284	28,495
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	12,413	18,658
減価償却費	70,999	61,277
退職給付費用	1,586	3,256
貸倒引当金繰入額	467	3,152
支払手数料	154,253	124,834

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
一般管理費	183,123 千円	168,521 千円
当期製造費用	126,604	80,389
計	309,727	248,911

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	16,283 千円	51,592 千円
工具、器具及び備品	1,505	420
機械装置及び運搬具	762	1,260
建設仮勘定	71,018	-
無形固定資産	284	0
計	89,853	53,273

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類
タイ国バンコク市	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してゴルフクラブヘッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産等においては個別単位でグルーピングしております。

処分予定資産については、ゴルフ事業で工場の移転集約に伴い解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,893千円）として、特別損失に計上いたしました。

なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,547千円	17,796千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,547	17,796
税効果額	4,437	5,427
その他有価証券評価差額金	10,110	12,369
為替換算調整勘定：		
当期発生額	298,525	683,158
その他の包括利益合計	288,414	695,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
合計	711	-	-	711

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
合計	711	-	-	711

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	利益剰余金	12	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	7,315,699 千円	6,713,415 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	612,562	721,408
現金及び現金同等物	6,703,136	5,992,006

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	5,732	2,277
1年超	6,132	1,707
合計	11,865	3,984

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,315,699	7,315,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,134,298	2,134,298	-
(3) 投資有価証券	103,018	103,018	-
資産計	9,553,015	9,553,015	-
(1) 支払手形及び買掛金	807,253	807,253	-
(2) 短期借入金	216,640	216,640	-
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,208	2,208	-
(5) 未払法人税等	137,992	137,992	-
(6) 長期借入金	1,004,160	997,949	6,210
(7) リース債務(固定負債)	6,397	8,264	1,866
負債計	2,674,652	2,670,309	4,343

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,713,415	6,713,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,568,068	2,568,068	-
(3) 投資有価証券	120,814	120,814	-
資産計	9,402,298	9,402,298	-
(1) 支払手形及び買掛金	875,297	875,297	-
(2) 短期借入金	131,050	131,050	-
(3) 未払法人税等	102,310	102,310	-
(4) 長期借入金	900,000	893,169	6,830
負債計	2,008,658	2,001,828	6,830

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,313,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,134,298	-	-	-
合計	9,447,713	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,711,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,568,068	-	-	-
合計	9,279,723	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	216,640	129,160	700,000	100,000	75,000	-
リース債務	2,208	1,493	1,493	1,493	1,918	-
合計	718,848	130,653	701,493	101,493	76,918	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	131,050	700,000	100,000	100,000	-	-
合計	131,050	700,000	100,000	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,018	88,373	14,644
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,018	88,373	14,644
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		103,018	88,373	14,644

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,814	88,373	32,441
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,814	88,373	32,441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		120,814	88,373	32,441

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	177,492千円	193,002千円
勤務費用	13,249	9,149
利息費用	6,547	5,175
決算期変更による増加額	-	4,775
為替換算調整額	4,285	13,317
退職給付債務の期末残高	193,002	225,420

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	426,345千円	444,565千円
退職給付費用	4,829	15,812
制度への拠出額	13,390	13,296
退職給付に係る資産の期末残高	444,565	473,675

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	119,829千円	128,009千円
年金資産	564,394	601,684
	444,565	473,675
非積立型制度の退職給付債務	193,002	225,420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,562	248,254
退職給付に係る負債	193,002	225,420
退職給付に係る資産	444,565	473,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,562	248,254

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用	13,249千円	9,149千円
利息費用	6,547	5,175
簡便法で計算した退職給付費用	4,829	15,812
確定給付制度に係る退職給付費用	24,625	30,137

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	(在外 3.5%)	(在外 3.5%)

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,767千円、当連結会計年度23,430千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,824 千円	613 千円
賞与引当金	17,467	12,910
たな卸資産評価損	80,417	38,640
役員退職慰労引当金	19,974	20,648
貸倒引当金	8,508	4,269
投資有価証券評価損	3,731	3,731
固定資産除却損	1,835	1,835
退職給付に係る負債	35,994	44,293
減損損失	214,115	228,240
資産除去債務	14,096	14,313
たな卸資産の未実現利益	5,724	703
固定資産の未実現利益	-	6,821
税務上の繰越欠損金	1,375,828	1,465,381
その他	19,182	15,120
繰延税金資産小計	1,799,697	1,857,522
評価性引当額	1,730,696	1,800,350
繰延税金資産合計	69,000	57,171
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	135,592	144,470
リース資産	4,338	1,769
減価償却費	69,396	44,304
資産除去債務に対する除去費用	2,662	2,489
在外子会社の留保利益	-	44,535
その他	6,259	10,176
繰延税金負債合計	218,248	247,745
繰延税金資産(負債)の純額	149,248	190,573

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,816 千円	10,194 千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,592	30,383
流動負債 - その他	3,786	45,929
固定負債 - 繰延税金負債	190,870	185,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	1.2
住民税均等割額	0.3	0.6
未実現利益	0.5	0.6
在外子会社等の税率差異	11.8	13.8
評価性引当額の増減	8.4	14.4
在外子会社の留保利益	-	9.9
外国源泉税	0.9	13.8
その他	0.2	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	53.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554	-	11,426,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	4,547,927	1,231,137	5,657,688	11,436,754	10,200	11,426,554
セグメント利益	537,845	414,909	783,804	1,736,559	505,449	1,231,109
セグメント資産	6,784,762	1,473,007	7,287,540	15,545,309	2,173,114	17,718,423
その他の項目						
減価償却費	314,200	109,731	371,162	795,093	19,466	814,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,510	69,091	13,552	176,154	3,894	180,048

(注)1. セグメント利益の調整額 505,449千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 495,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,173,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,173,114千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657	-	8,532,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,650	-	-	7,650	7,650	-
計	3,177,559	859,208	4,503,539	8,540,307	7,650	8,532,657
セグメント利益	103,867	151,401	688,650	943,918	396,766	547,151
セグメント資産	7,068,547	1,710,268	7,854,521	16,633,337	1,838,025	18,471,362
その他の項目						
減価償却費	258,694	96,747	263,807	619,248	15,394	634,643
特別損失（減損損失）	128,893	-	-	128,893	-	128,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	790,086	147,974	151,176	1,089,237	171,669	1,260,907

（注）1．セグメント利益の調整額 396,766千円には、セグメント間取引の消去 7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額1,776,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,776,210千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
4,047,637	5,819,197	1,280,007	235,604	44,107	11,426,554

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,325,999	4,303,177	5,629,177

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダンロップスポーツ株式会社	1,897,253	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	3,169,909	859,208	4,503,539	8,532,657

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
2,694,491	4,615,857	979,939	190,686	51,682	8,532,657

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,556,142	4,875,878	6,432,020

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	128,893	-	-	-	128,893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,599.38円	1,702.49円
1株当たり当期純利益金額	120.45円	23.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,051,493	209,302
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,051,493	209,302
期中平均株式数（株）	8,729,929	8,729,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤製作所	第2回無担保社債	平成年月日 26.4.30	500,000	- (-)	0.4	なし	平成年月日 29.4.28
(株)遠藤製作所	第3回無担保社債	29.9.29	-	30,000 (-)	0.2	なし	31.9.27
合計	-	-	-	30,000 (-)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
-	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	216,640	131,050	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,208	1,493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,004,160	900,000	0.4	平成31~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,397	5,278	-	平成31~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,229,406	1,037,821	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	100,000	100,000	-
リース債務	1,493	1,493	1,493	798

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,650,505	5,770,491	8,532,657
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	194,214	382,959	448,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	112,704	257,257	209,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.91	29.47	23.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	12.91	16.56	5.49

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,605	1,050,678
受取手形	39,072	196,445
売掛金	1,123,622	1,316,719
商品及び製品	70,493	82,582
仕掛品	54,716	69,176
原材料及び貯蔵品	157,127	114,746
前払費用	8,388	12,959
未収入金	2 84,228	2 118,386
未収還付法人税等	6,943	26,534
未収消費税等	3,322	37,459
その他	10,318	1,747
貸倒引当金	9,512	12,401
流動資産合計	3,626,326	3,015,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 379,996	1 509,460
構築物	4,429	45,063
機械及び装置	179,799	173,133
車両運搬具	0	2,237
工具、器具及び備品	51,942	107,663
土地	1 692,149	1 692,149
有形固定資産合計	1,308,317	1,529,708
無形固定資産		
ソフトウェア	7,423	8,056
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	10,068	10,702
投資その他の資産		
投資有価証券	107,192	124,988
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	740	740
長期前払費用	392	111
前払年金費用	444,565	473,675
投資不動産	1 249,567	1 247,284
長期未収入金	17,821	-
その他	6,791	7,525
貸倒引当金	18,121	250
投資その他の資産合計	3,422,833	3,467,960
固定資産合計	4,741,220	5,008,371
資産合計	8,367,546	8,023,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,894	118,642
買掛金	2,4,5 243,132	2,4,5 213,934
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	109,039	68,146
未払費用	7,873	34,476
未払法人税等	12,432	3,895
預り金	17,766	32,050
賞与引当金	48,129	36,083
役員賞与引当金	25,000	-
設備関係支払手形	52,649	247,208
その他	17,751	10,337
流動負債合計	1,231,669	864,775
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	1 975,000	1 900,000
繰延税金負債	142,720	156,852
役員退職慰労引当金	65,490	67,699
資産除去債務	46,216	46,928
その他	37,683	32,927
固定負債合計	1,267,110	1,234,407
負債合計	2,498,779	2,099,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	2,536,331	2,493,243
利益剰余金合計	3,708,894	3,751,981
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	5,858,587	5,901,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,178	22,548
評価・換算差額等合計	10,178	22,548
純資産合計	5,868,766	5,924,223
負債純資産合計	8,367,546	8,023,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 5,236,116	1 3,478,244
売上原価	1 4,454,613	1 3,078,460
売上総利益	781,503	399,783
販売費及び一般管理費	784,003	601,821
営業損失()	2 2,500	2 202,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,618	2,551
関係会社受取配当金	1 492,712	1 463,948
投資不動産賃貸料	1 34,383	1 29,034
為替差益	782	1,394
その他	66,183	20,083
営業外収益合計	596,680	517,012
営業外費用		
支払利息	7,133	3,128
減価償却費	12,329	10,610
シンジケートローン手数料	16,603	13,989
その他	17,622	14,944
営業外費用合計	53,689	42,671
経常利益	540,490	272,302
特別損失		
固定資産除却損	3 17,744	3 52,740
特別損失合計	17,744	52,740
税引前当期純利益	522,746	219,562
法人税、住民税及び事業税	3,267	64,357
法人税等調整額	6,667	7,358
法人税等合計	9,934	71,715
当期純利益	512,812	147,846

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,979,303	3,265,921
当期変動額								
剰余金の配当							69,839	69,839
当期純利益							512,812	512,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,972	442,972
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,536,331	3,708,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,968	5,415,615	68	68	5,415,683
当期変動額					
剰余金の配当		69,839			69,839
当期純利益		512,812			512,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,110	10,110	10,110
当期変動額合計	-	442,972	10,110	10,110	453,083
当期末残高	281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,536,331	3,708,894
当期変動額								
剰余金の配当							104,759	104,759
当期純利益							147,846	147,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	43,087	43,087
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,493,243	3,751,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766
当期変動額					
剰余金の配当		104,759			104,759
当期純利益		147,846			147,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,369	12,369	12,369
当期変動額合計	-	43,087	12,369	12,369	55,456
当期末残高	281,968	5,901,675	22,548	22,548	5,924,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 決算日変更に関する事項

平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その結果、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」47,355千円、「その他」18,827千円は、「その他」66,183千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	173,632 千円	302,753 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	131,720	129,539
計	732,602	859,542

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	975,000	900,000
計	1,075,000	1,000,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	142,516 千円	121,427 千円
短期金銭債務	212,147	189,235

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	117,766 千円	31,050 千円
計	117,766	31,050

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000 千円	3,300,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	3,300,000

5 財務制限条項

前事業年度（平成29年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成27年3月決算期末日、または、平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当事業年度（平成29年12月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額2,500,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成28年3月決算期末日、または、平成29年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	541,491 千円	317,423 千円
仕入高	3,278,722	2,503,357
外注加工費	16,607	1,724
営業取引以外の取引高	504,306	473,503

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 7 %、当事業年度 6 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	102,741 千円	90,043 千円
給与手当	158,764	126,647
賞与引当金繰入額	20,464	14,490
役員賞与引当金繰入額	25,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	12,413	18,658
減価償却費	33,457	26,750
貸倒引当金繰入額	72	2,839
支払手数料	113,963	91,198
租税公課	96,438	17,985

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	16,283 千円	51,501 千円
工具、器具及び備品	1,072	249
機械装置及び運搬具	104	990
無形固定資産	284	-
計	17,744	52,740

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,824 千円	613 千円
賞与引当金	14,775	11,077
たな卸資産評価損	32,413	32,954
役員退職慰労引当金	19,974	20,648
貸倒引当金	8,427	3,858
投資有価証券評価損	3,731	3,731
関係会社株式評価損	47,611	47,611
固定資産除却損	1,835	1,835
減損損失	193,367	192,860
資産除去債務	14,096	14,313
税務上の繰越欠損金	1,375,828	1,465,322
その他	18,768	16,233
繰延税金資産小計	1,733,649	1,811,055
評価性引当額	1,733,649	1,811,055
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	135,592	144,470
資産除去債務に対する除去費用	2,662	2,489
その他	5,813	9,893
繰延税金負債合計	144,067	156,852
繰延税金資産(負債)の純額	144,067	156,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.6	62.6
住民税均等割額	0.6	1.1
評価性引当額の増減	11.0	35.3
海外源泉税	2.1	28.2
その他	0.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	32.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	379,996	188,585	35,727 (2,918)	23,394	509,460	1,823,160
	構築物	4,429	42,189	1	1,554	45,063	118,738
	機械及び装置	179,799	70,844	36,193 (9,250)	41,316	173,133	876,738
	車両運搬具	0	2,533	-	295	2,237	5,479
	工具、器具及び備品	51,942	81,674	1,754 (1,719)	24,199	107,663	240,843
	土地	692,149	-	-	-	692,149	-
	建設仮勘定	-	124,800	124,800	-	-	-
	計	1,308,317	510,628	198,477 (13,888)	90,760	1,529,708	3,064,961
無形固定資産	ソフトウェア	7,423	2,880	-	2,246	8,056	7,650
	その他	2,645	-	-	-	2,645	-
	計	10,068	2,880	-	2,246	10,702	7,650

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加理由

有形固定資産の増加

業容拡大による設備移転及び設備増加 建物 92,419 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,633	12,651	27,633	12,651
賞与引当金	48,129	36,083	48,129	36,083
役員賞与引当金	25,000	-	25,000	-
役員退職慰労引当金	65,490	18,658	16,450	67,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年9月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成30年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年11月22日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。